



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,455	0.3	1,405	△0.7	1,477	4.0	988	7.3
27年3月期第2四半期	16,403	7.9	1,414	21.4	1,421	18.9	921	24.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 703百万円 (△28.1%) 27年3月期第2四半期 977百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.56	—
27年3月期第2四半期	28.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,603	25,516	70.9
27年3月期	35,944	24,976	68.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,257百万円 27年3月期 24,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年10月29日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,800	3.8	2,900	11.5	2,900	9.2	1,900	36.3	58.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	32,461,468 株	27年3月期	32,461,468 株
28年3月期2Q	95,752 株	27年3月期	94,216 株
28年3月期2Q	32,366,514 株	27年3月期2Q	32,370,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国など新興国経済の減速懸念や、世界同時株安をはじめ金融情勢に不安定さが見られるなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が低調であったため、業界出荷数量は、前年同期比減少となりました。

このような状況下、当社グループでは、連結経常利益40億円以上、連結経常利益率（ROS）10%以上などを経営目標とする『第13次中期計画（SR17）』（最終年度平成30年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、鉚螺用が国内の建材関連需要が低調に推移したため、ステンレス鋼線全体の販売数量は前年同期に比べ大幅に減少しました。一方、第13次中期計画（SR17）の重点施策である高機能・独自製品の販売金額が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比微減（1.3%減）にとどまりました。

金属繊維部門では、主力のナスロンフィルターは、ポリエステルフィルム向けに加え、液晶用など高機能樹脂用途についても堅調に推移し増収となりました。また、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も韓国や台湾での半導体メーカーを中心とした設備投資が高水準で推移したため、増収となりました。その結果、金属繊維の売上高は前年同期比11.0%の増収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比ほぼ横這いの164億55百万円となりました。損益につきましては、耐素龍精密濾機（常熟）が中国経済減速の影響を受け低調に推移したことが影響し、営業利益は14億5百万円と前年同期比0.7%の減益となったものの、為替差益の増加等もあり、経常利益は14億77百万円

（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億88百万円（同7.3%増）と前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、356億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少いたしました。流動資産は230億95百万円となり、4億45百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の減少（2億44百万円）や受取手形及び売掛金の減少（1億90百万円）などです。固定資産は125億8百万円となり、1億4百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、100億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少いたしました。流動負債は62億61百万円となり、7億91百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（3億95百万円）などです。固定負債は38億24百万円となり、89百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は255億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は97億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億54百万円増加し10億43百万円の収入となりました。これは、主に売上債権や棚卸資産の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億6百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより3億39百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（平成27年4月28日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	9,791
受取手形及び売掛金	7,112	6,921
商品及び製品	1,853	2,120
仕掛品	2,728	2,483
原材料及び貯蔵品	1,480	1,315
繰延税金資産	390	255
その他	184	205
流動資産合計	23,540	23,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,162	3,058
機械装置及び運搬具(純額)	4,734	4,565
土地	1,612	1,600
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	110	468
その他(純額)	218	219
有形固定資産合計	9,845	9,915
無形固定資産	224	304
投資その他の資産	2,334	2,288
固定資産合計	12,403	12,508
資産合計	35,944	35,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212	3,817
短期借入金	718	690
未払法人税等	526	434
賞与引当金	561	574
役員賞与引当金	30	—
資産除去債務	21	—
その他	982	745
流動負債合計	7,053	6,261
固定負債		
長期借入金	358	185
役員退職慰労引当金	145	120
退職給付に係る負債	3,409	3,519
その他	1	0
固定負債合計	3,914	3,824
負債合計	10,967	10,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	13,925	14,752
自己株式	△38	△39
株主資本合計	24,332	25,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	86
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	299	86
退職給付に係る調整累計額	△88	△74
その他の包括利益累計額合計	370	98
非支配株主持分	273	259
純資産合計	24,976	25,516
負債純資産合計	35,944	35,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,403	16,455
売上原価	13,637	13,612
売上総利益	2,766	2,842
販売費及び一般管理費	1,351	1,437
営業利益	1,414	1,405
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	9	8
仕入割引	9	9
為替差益	6	69
その他	5	3
営業外収益合計	34	95
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	9	8
固定資産除却損	9	3
その他	1	5
営業外費用合計	28	23
経常利益	1,421	1,477
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,421	1,477
法人税、住民税及び事業税	504	390
法人税等調整額	△11	104
法人税等合計	493	494
四半期純利益	927	983
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	988

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	927	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△72
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	55	△222
退職給付に係る調整額	11	14
その他の包括利益合計	50	△280
四半期包括利益	977	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975	717
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,421	1,477
減価償却費	653	586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△30
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	8	6
為替差損益 (△は益)	△0	△58
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	9	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△462	123
前受金の増減額 (△は減少)	△5	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△403	84
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	218	△626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△97
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8	△17
その他	△0	△11
小計	1,507	1,526
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△624	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△0
定期預金の払戻による収入	0	33
有形固定資産の取得による支出	△404	△571
有形固定資産の売却による収入	0	5
資産除去債務の履行による支出	—	△10
無形固定資産の取得による支出	△16	△92
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△173	△173
リース債務の返済による支出	△4	△3
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△339
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	44
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,333	9,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。